

2018年夏

はじめに

環境の記事を読んだり聞いたりすると悪いニュースと良いニュースがあっただけでジェットコースターに乗っているような気分になる。ほとんどが気が滅入るものばかりだが、時々良いものもあって救われる。

今回の西日本の豪雨や、40度を記録した猛暑、地球温暖化の結果だと思ふ。急いで温室効果ガスの排出を減らさなければ、こういう悪天候はしょっちゅう起こるだろう。経済的に豊かな日本でも対応するのは大変だが、貧しい国々では対応するのは不可能だろう。

この猛暑で、テレビやラジオは冷房の使用を呼びかけている。益々自然エネルギーへの早期変換が必須だ。

気候サミット

今年4月、米国のセント・ルイス大学（イエズス会）は気候サミットを開催した。そこには、世界をリードする環境問題専門家や科学者が数人参加し、報告を行った。すばらしい発表が続いた。ある若い女性は、国際環境会議に参加した時に、自分が米国人であることに戸惑いを感じざるを得なかったことを告白していた。世界的に著名な経済学者ならびに国連シニアアドバイザーのジェフリー・サックス氏は米国の政治家を次のように述べて非難した。「皆さんが米国の政治家から聞いていることはほとんどすべてがインチキなのです。米国の民主主義は大規模な企業腐敗によって買収されているのです。トランプ氏がパリ協定から離脱すると発表したとき、実は、同じ週のその前に、共和党の上院議員22名が、トランプ氏にパリ協定からの離脱を要求する書簡を送っていました。なぜでしょうか。なぜなら彼ら全員が石油業界から利益供与を受けているからなのです。」

<http://www.ninenet.org/climate-summit-archive/business-perspectives/>

利益供与 18:53 ~ 19:43

現状

地球の炭素排出量が再び増加

2017年11月

2017年に地球の炭素排出汚染は拡大した。拡大の大半は中国に起因するものだった。

<http://the-japan-news.com/news/article/0004066594>

最も暑かった2017年

2018年1月

2017年は地球の温度を計測して以来、過去最高の気温を記録した。自然の気候サイクル、エル・ニーニョによる更なる上昇がなかったにもかかわらず、最も暑かった。またエル・ニーニョがない年を比べても、2017年は過去最高気温を記録した上位3つの年に入る。

<https://www.theguardian.com/environment/2018/jan/18/2017-was-the-hottest-year-on-record-without-el-nino-boost>

国連気候変動会議

2017年12月

COP23を洞察すると、最も憂慮されているのは、パリ協定で設定された野心的目標値—世界の平均気温上昇を、産業革命以前に比べて1.5度未満に抑えること—がおそらく達成されないだろうということである。

<https://www.theguardian.com/monash-university-pursuit-of-knowledge/2017/dec/15/what-did-we-learn-from-the-un-climate-change-conference>

より速いスピードで溶け出した南極の氷

2018年6月

南極では氷が記録的な速さで溶けており、それによって世界のあちこちで海面上昇が起これ、破滅的な結末をもたらすかも知れない。

<https://www.theguardian.com/environment/2018/jun/13/antarctic-ice-melting-faster-than-ever-studies-show>
http://stories.huffingtonpost.com.au/antarctica/?utm_hp_ref=au-homepage

アジアの山岳氷河、その1/3が失われる

2017年9月

アジアの山岳氷河は、地球規模の温暖化によって今世紀末までに少なくともその1/3が失われるとされる。その結果、それに新鮮な水を求めてきた何百万人もの人々が悲惨な結末を迎えることになる。

<https://www.theguardian.com/environment/2017/sep/14/asia-glaciers-shrink-threatening-water-supply>

新たな気候の現実の発生

2017年11月

米国はシェールオイルおよびガスの生産量を過去最大とし、米国を世界最大の生産国とする計画を立てている。しかし、中東はいうまでもなく、アジアにおいても炭素排出量は急上昇している。

<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2017/11/22/commentary/world-commentary/facing-new-energy-climate-realities/>

ブラジルは広大なアマゾンの石油を採掘

2017年8月

ブラジルは、アマゾンにある広大な46,000平方キロメートルもの国立保護区を廃止し、石油を採掘することを決定した。

<http://www.bbc.com/news/world-latin-america-41033228>

パリ協定のルール：ボンからバンコク、COP24へ

2018年5月

5月、ドイツで国連気候変動会議SB48・APA1-5（気候変動枠組条約に基づく第48回補助機関会合、パリ協定特別作業部会第1回第5部）が開催されていた。今年12月に開催されるCOP24（ポーランド・カトヴィツェ）でのパリ協定実施指針、いわゆるルールブック採択に向けて、9月上旬にタイのバンコクで準備会合が追加開催されることになった。

今回のハイライトは、大きな成果をあげたことだ。

「我々はどこにいるのか（問題の現状認識）」、「どこを目指すのか」、「どうやってそこに到達するのか」について、700人の世界各地の各界・各層が自分の言葉で語り、その総体として、COP24でのルールブックの採択、さらには脱炭素に向けた2050年長期戦略の策定、2020年が期限の2030年目標の引き上げといった行動のステップアップへ、気運を高めた。

日本国内に目を転じれば、削減目標の低さだけでなく、政治・経済・社会のどのレベルでもこうした認識やダイナミックな改革への国際潮流との間に隔世的なギャップの存在は否めない。

<http://www.kiconet.org/info/press-release/2018-05-10/sb48-closing>

2020年までに。。。

2017年8月

科学的調査によれば、我々が2020年までに炭素排出量の増加を止められなければ、危機が不可避であるという。

Global Catholic Climate Movement メール 17/3/8

「私たちは万事休すだ」

2018年4月

「私たちは万事休すだ」と86歳の社会学者およびPolicy Studies Instituteの名誉シニアフェローのメイヤー・ヒルマン氏は述べ、「それは地球上のほとんどの生命の終わりである」と語っている。同氏は、排出量をゼロにするために我々は何をしなければならないかについて、どの分野のリーダー—宗教界から、科学者さらには政治家に至るまで—も真摯に議論していないとして、彼らを非難している。

<https://www.theguardian.com/environment/2018/apr/26/were-doomed-mayer-hillman-on-the-climate-reality-no-one-else-will-dare-mention>

原因

フランシスコ法王：人の心に根付くエコロジーの危機

2018年6月

「エコロジーの危機とは、究極的には人の心に根付いている。人類の脆弱な人々を無視して、我々の地球の限られた資源を支配し、開発したいという心である。」

<http://www.cathnews.com/cathnews/32266-ecological-crisis-rooted-in-the-human-heart>

アグロエコロジーと気候変動

2017年7月

気候危機について言えば、主たる元凶は工業的なフードシステムである。最新調査によれば、温室効果ガス排出総体の少なくとも1/3は、世界のフードシステムに責任がある。

<https://www.grain.org/article/entries/5761-editorial-agroecology-getting-to-the-root-causes-of-climate-change>

肉や乳製品を食べないことが、地球への影響を抑える最適な唯一の方法

2018年5月

肉や乳製品を食べないことが、地球への環境負荷を抑制する唯一の最大の方法である。新しい研究によれば、肉と乳製品の消費がなければ、世界で農地使用は75%以上減り、その上、なおも世界に食料を供給できるだろうという。

そのため、気候変動に対して個人ができること実際、地元の農場で生産された肉を食べるよりもアルゼンチン産の野菜を食べる方がはるかに良い。地産のものを食べる（地産地消）はすばらしいが、食料の炭素排出は殆どが輸送によるものでなく、生産によるもの

である。赤身肉と乳製品の生産は驚くほど多くの炭素を排出する。

<https://www.theguardian.com/environment/2018/may/31/avoiding-meat-and-dairy-is-single-biggest-way-to-reduce-your-impact-on-earth>

http://www.nytimes.com/interactive/2015/12/03/upshot/what-you-can-do-about-climate-change.html?_r=0

化石燃料産業の企業精神

2017年2月

再発見された暗示的な1991年の映像によれば、石油産業最大手のシェルは、25年以上前、気候変動の破滅的なリスクについて厳しい警告を出した。米国の有名な環境保護活動家ビル・マッキベン氏は、「シェルがこのことすべてを1991年に理解していて、それから25年後に北極を開発して石油掘削をしようとしていたという事実は、化石燃料産業の企業倫理について、皆さん全員が必ず知っておくべきだということを示しています。」

<https://www.theguardian.com/environment/2017/feb/28/shell-knew-oil-giants-1991-film-warned-climate-change-danger>

被害者

気候変動が生殖機能をかく乱

2017年8月

温暖化は動植物の生殖をますます困難にしている。ほとんどの爬虫類および一部の魚は子孫の性別を決めるとき卵の孵化温度を利用する。したがって、地球規模の気温変化によって産まれる性別の割合が変わり、これらの動物は交尾相手の確保がますます困難になるであろう。

<http://www.bbc.com/future/story/20170808-climate-change-is-disrupting-the-birds-and-the-bees>

フィジーは気候変動への適応に何十億も費やさなければならない

2017年11月

フィジー政府は今後数十年に予測される気温上昇、暴風の甚大化、および海面上昇に備えるために、45億ドルを投入しなければならない。これは、今後同国の年間GDPの10年分になるろう。

<https://www.theguardian.com/environment/2017/nov/10/fiji-told-it-must-spend-billions-to-adapt-to-climate-change>

気候変動災害に見舞われるパプア・ニューギニア

2018年3月

パプア・ニューギニアのジョン・リバト枢機卿は、パプア・ニューギニア人の状況について述べた。彼らは、海面上昇により家が浸水し、祖先の代から住んでいた海岸沿いの土地を離れ、内陸に移動せざるを得なくなっている。

<http://cathnews.com/cathnews/31581-png-facing-climate-change-disaster-cardinal-ribat>

気候変動によってソマリアの武力紛争が激化

2018年4月

気候変動がソマリアの武力紛争を煽っている。ソマリアのイスラム勢力、アル・シャバブは、飢饉と食料不足に直面し、就職の展望が全くない若者たちをうまく惹き寄せている。

https://issafrica.org/iss-today/climate-change-is-feeding-armed-conflict-in-somalia?utm_source=BenchmarkEmail&utm_campaign=ISS_Weekly&utm_medium=email

幼な妻という新たな世代

2017年11月

地球温暖化によって旱魃と洪水が激化すると、農民の収入は急減する。そして13歳くらいの若い少女たちが、貧困による餓死を回避するために売られている。「マラウィでは、児童結婚の30~40%は、気候変動によって発生した洪水と旱魃によるものである。」

<https://www.theguardian.com/society/2017/nov/26/climate-change-creating-generation-of-child-brides-in-africa>

良い知らせ

19か国が石炭から段階的撤退を誓約

2017年11月

直ちに石炭から段階的に撤退すると約束した19か国は、ドイツ・ボンの国連気候変動会議で新しい同盟を結成した。

<https://www.theguardian.com/environment/2017/nov/16/political-watershed-as-19-countries-pledge-to-phase-out-coal>

ニュージーランドがすべての新規海洋石油探査を禁止

2018年4月

ニュージーランド政府は新規の海洋石油探査に許可を与えないことを決定した。

<https://www.theguardian.com/world/2018/apr/12/new-zealand-bans-all-new-offshore-oil-exploration-as-part-of-carbon-neutral-future>

海運業界が気候変動炭素排出量の削減を表明

2018年4月

国際海事機関は、海運業界の温室効果ガス排出量を制限する戦略を初めて採択した。

https://www.washingtonpost.com/news/energy-environment/wp/2018/04/13/the-global-shipping-industry-is-finally-going-to-cut-its-climate-change-emissions/?noredirect=on&utm_term=.ce2ca195e972

ノルウェーの短距離航空便、2040年までに完全電動化へ

2018年1月

ノルウェー国内を発着する短距離路線の全便を2040年までに電動航空機に完全に切り替える。

<https://www.jiji.com/jc/article?k=20180119036678a&g=afp>

US Bankはパイプラインへの資金提供を中止

2017年5月

世界各地でのダイベストメント（投資撤退）運動の拡大を見て、US Bankは、化石燃料パイプラインの建設にこれ以上資金提供しないことを発表した。

<https://www.commondreams.org/news/2017/05/15/us-bank-stop-funding-pipelines-divestment-movement-expands-worldwide>

カリフォルニアは2020年から新規住宅に太陽光パネルの設置を義務化

2018年5月

カリフォルニア州の建設業者は、新建築基準のもとで2020年以降はほとんどの新規住宅に太陽光パネルの設置が義務付けられる。

<http://the-japan-news.com/news/article/0004429522>

気候科学が法廷へ

2017年12月

カリフォルニアの7つの都市とカウンティは、気候変動のせいで起きている海面上昇について、大手化石燃料企業に保護対策を講じるよう求める申し立てを裁判所に提出した。

<https://www.japantimes.co.jp/news/2017/12/29/world/science-health-world/high-profile-climate-change-cases-predicted-make-legal-splash-2018/>

日本

温室効果ガス排出量2016年度確報値公表^[1]

2018年4月

気候ネットワークの調べでは、日本では2012年以降、石炭火力発電所の建設計画が国内で40基以上浮上したが、そのうち9基がすでに稼働し、さらに17基が建設中となっている。さらに今後も環境アセスメントの手続き中にある20基近くの石炭火力発電所計画が進められている。

<http://www.kiconet.org/info/press-release/2018-04-25/ghg-emission-2016>

エネ計画、原発重視のまま 外務省は再生エネ拡充を要求

2018年5月

「第5次エネルギー基本計画」の素案が、経済産業省の審議会に了承された。経産省が2015年の「長期エネルギー需給見通し」で決めた30年の電源構成（原発20～22%、再生エネ22～24%など）は見直さなかった。

日本消費生活アドバイザー・相談員協会の辰巳菊子常任顧問の話：国民の声を聞く「意見箱」には、原発をどうすべきかの意見が多くあったが、分析されず、公聴会も開かれなかった。

<https://digital.asahi.com/articles/ASL5J5DWKL5JULFA01M.html?requesturl=articles%2FASL5J5DWKL5JULFA01M.html&rm=1328>

https://www.japanfs.org/ja/news/archives/news_id036081.html

気候変動適応法が原案どおり全会一致で可決・成立

2018年6月

三井住友銀行、三菱UFJフィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループによる石炭火力向けの融資が、世界主要国の大手銀行36社の中でも上位を占めている（三井住友5位、MUFG2位、みずほ1位）。

Kikoメルマガ Hot Talk Now!? 第211号

（日本の）良い知らせ

「原発とエネルギー問題を考える12の疑問」（16ページ）の発行

<http://e-shift.org/>

RE100に城南信用金庫が参加

2018年5月

城南信用金庫は事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指すビジネスのイニシアティブである「RE100」に参加したことを表明した。国内の金融機関としては初の参加となる。2030年までに自社の消費電力の50%以上を再エネで賄うこと、2050年までに100%を達成することを目標に掲げた。

<http://www.jsbank.co.jp/about/newsrelease/pdf/2018-05-24-1-re100.pdf>

所沢市が新電力会社と連携協定を締結

2018年6月

所沢市は地域新電力の「ところざわ未来電力」と電力の調達及び供給に関する連携協定を締結した。

Kikoメルマガ Hot Talk Now!? 第211号

カトリックの情報

回勅「ラウダート・シ」

Dan Esty、イエール大学環境学部は「‘ラウダート・シ’こそパリの協定に違いを作り出した」と言っていた。

<https://www.youtube.com/watch?v=RTC4AN5vGok>

石油業界のCEOがバチカンに集合

2018年6月

フランシスコ法王は、世界をリードする石油会社のCEOたちにプライベートなバチカンの会議に参加するよう要請した。「我々は環境に害を及ぼすことなく、あらゆる者に力を与えなければならない」と法王は語った。

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2018/jun/14/big-oil-ceo-climate-change-reality-check-pope>

カトリック団体は投資撤退

2017年10月

カトリックの40団体で構成される連合は、化石燃料からの投資撤退を発表した。

<https://www.ncronline.org/news/environment/church-teaching-leads-catholic-entities-divest-fossil-fuels>

投資撤退だけでは十分ではない。こうした資金は、新しい技術を本気で奨励促進させるために充てられるべきである。すなわち、途上国が新しい電力供給として炭素含有の石炭と石油に依存するようなことはなしに

して、彼らに必要な安いエネルギーを提供できる技術の奨励が求められている。

<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2017/11/22/commentary/world-commentary/facing-new-energy-climate-realities/>

カトリックのグループが気候宣言に署名

2018年6月

米国のカトリック教指導者たちは、約600のカトリック団体がカトリック気候宣言に署名したことを発表した。トランプ大統領が米国のパリ協定離脱を発表した直後に、米国のほとんどの市長、カウンティ幹部、知事、少数民族指導者、大学やカレッジの学長、ビジネス界、信仰グループ、および投資家たちが協力して、「我々はまだここにいる」と宣言した。

https://international.la-croix.com/news/600-catholic-groups-sign-climate-declaration/7854?utm_source=Newsletter&utm_medium=e-mail&utm_content=19-06-2018&utm_campaign=newsletter_cr_x_lci&PMID=ca4ce0563e46285947a35389589f090c

シスターの参加

2018年6月

Holy Crossのシスターたちは、バングラデッシュとインドでは学校、修道会およびホステルの太陽光エネルギー、ウガンダでは1,800本以上の植林、ならびに米国ではCatholic Collegeへのエネルギー効率がよい照明などのプロジェクトに資金提供している。

https://international.la-croix.com/news/600-catholic-groups-sign-climate-declaration/7854?utm_source=Newsletter&utm_medium=e-mail&utm_content=19-06-2018&utm_campaign=newsletter_cr_x_lci&PMID=ca4ce0563e46285947a35389589f090c

シスターたちはパイプライン建設に反対

2018年2月

The Adorers of the Blood of Christは、ペンシルバニア州の天然ガス・パイプライン建設に反対し続けている。

Forum on Religion & Ecology メール 2018年2月

イエズス会の参加

2018年3月

英国のイエズス会は、グリーン・エネルギーへの100%依存に合意した。イングランドとウェールズの22のカ

トリック教区のうち19教区が、すでに非営利の教区 Fuel Management社を設立した。

https://international.la-croix.com/news/catholic-church-in-england-takes-leading-role-in-adopting-renewable-energy/7221?utm_source=Newsletter&utm_medium=e-mail&utm_content=23-03-2018&utm_campaign=newsletter_crx_lci&PMID=ca4ce0563e46285947a35389589f090c

ソウル大司教区はソウルの太陽光プロジェクトに参加
2018年1月

ソウルのAndrew Yeom Soo-jung枢機卿は、12月27日、Park Won-soonソウル市長と太陽光発電の普及のために協力しあうという覚書（MoU）を交わした。覚書によれば、ソウル大司教区は、教区建物の屋根や、駐車場を含む教会所有の土地で太陽光発電を増やす。

<https://www.ucanews.com/news/seoul-archdiocese-joins-korean-capitals-solar-city-project/81175>

Caritas Indiaは気候変動サバイバル教室を開設

2018年6月

Caritas Indiaは、何を予測すべきか、ならびに気候災害をどのように対処したらよいかについて人々に注意するよう呼び掛ける活動を農村で行っている。

https://international.la-croix.com/news/caritas-india-offer-s-climate-change-survival-classes/7783?utm_source=Newsletter&utm_medium=e-mail&utm_content=08-06-2018&utm_campaign=newsletter_crx_lci&PMID=ca4ce0563e46285947a35389589f090c

修道女たちはベトナムの農民たちが気候変動に適応できるように手助けしている。

2017年8月

<http://www.ucanews.com/news/nuns-help-vietnamese-farmers-adapt-to-climate-change/79952>

2017年のSeason of Creationイベントには、アルバニア、アルゼンチン、グアム、インド、モザンビーク、ニュージーランド、そして札幌でクリエーションのための祈りの会もあった。

<http://seasonofcreation.org/events/>

グリーン・マウンテン州の教区はよりグリーンになる
バーモント州バーリントン教区のコイン司教は、2017年が創世記の年（Year of Creation）であったことを確認した。

<https://www.ncronline.org/news/environment/green-mountains-states-diocese-gets-greener>

エコの枝の主日

2018年3月

セネガル・ダカールの大司教は大司教区のカトリック教会に、枝の主日にはヤシの枝葉ではなくスカーフの使用を要請した。

https://international.la-croix.com/news/use-scarves-instead-of-palm-branches-dakar-archbishop-tells-catholics/7236?utm_source=Newsletter&utm_medium=e-mail&utm_content=27-03-2018&utm_campaign=newsletter_crx_lci&PMID=ca4ce0563e46285947a35389589f090c

小教区で

皆さんの神父または教区委員会に「ラウダート・シの約束」に署名するよう要請しよう。フランシスコ法王はカトリック教会にその誓約への署名を奨励している。

<http://livelaudatosi.org/>

<https://catholicclimatemovement.global/pr-laudato-si-pledge/>

次の段階の国連気候変動交渉（今年12月）が成功するよう、どうぞお祈りして下さい。

イベント、セミナーなどの情報は各団体のホームページをご覧ください。

この団体の活動は地球をも私たちをも守っています。
支援しましょう！

気候ネットワーク

<http://www.kiconet.org/>

気候行動ネットワーク

<https://www.can-japan.org/>

FoE Japan

<http://www.foejapan.org/en/>

350.org Japan

<http://world.350.org/ja/>

Catholic Climate Covenant

<http://www.catholicclimatecovenant.org/>

Global Catholic Climate Movement

<https://catholicclimatemovement.global/>

GreenFaith

www.greenfaith.org/